

管理組合向け防災訓練ソリューション

The マンションレジリエンス

Resilience+

防災訓練 ソリューション ができた理由

Resilience

分譲マンションの被災が多数発生

多くの住民が在宅避難を希望しているものの、
防災マニュアルや備蓄などが十分ではないことが判明！

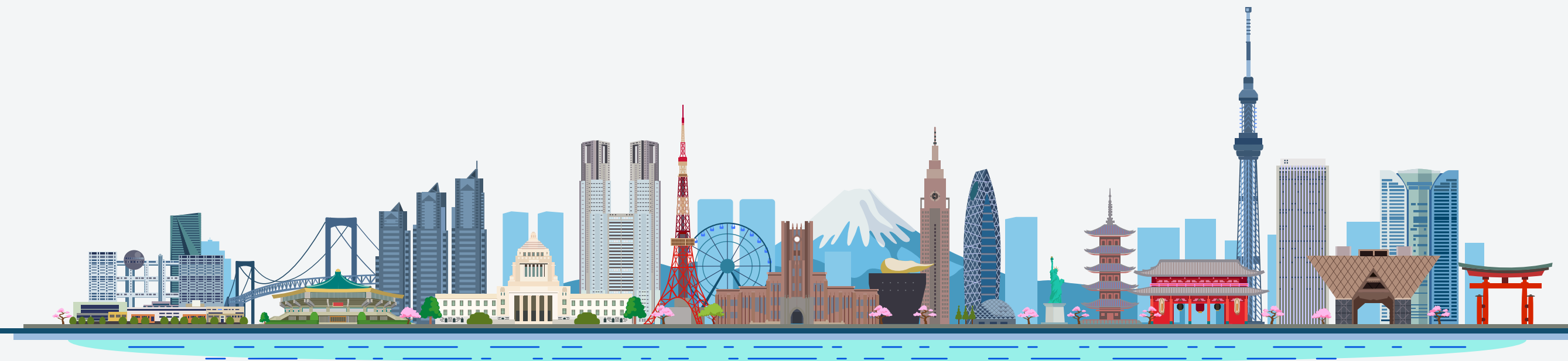


出典：国土交通省「平成28年熊本地震におけるマンションの被害状況等に関する調査報告書」（2018年）

公益社団法人 日本都市計画学会 『都市計画報告集 No.21（2022年3月）「首都圏における在宅避難に関する実態調査」』

■ マンション防災ナビができた理由

首都圏の課題を解決し、備える



首都圏では約900万人がマンションで生活しており、
災害時にマンション側が行う
防災マニュアルや備蓄、合意形成体制が十分ではありません。

Resilience+

■ マンション防災なびができた理由

専門研究機関と連携した訓練

東京大学生産技術研究所附属
災害対策トレーニングセンター

DMTC

東京大学生産技術研究所附属 災害対策トレーニングセンター（DMTC）と連携し、
管理組合が「災害対策本部を立ち上げ、初動対応を行う力」を身につける
実践型防災訓練「The マンションレジリエンス」を共同開発しました。

訓練の概要

Resilience

災害対策本部を立ち上げる実践訓練



「The マンションレジリエンス」は、マンションを「**災害に強い暮らしの単位**」
として再定義し、住民と管理組合が“**実際に動く防災力**”を身につける
教育プログラムです。

おもな特徴

1

災害対策本部の立ち上げ訓練

発災直後をシミュレーションし、ICS
(災害対策本部運営手法) を実践。

2

初動行動ワークショップ

停電・断水・通信障害などの想定をもとに、
初期対応手順を参加型で作成。

3

住民間コミュニケーション訓練

近隣共助・情報共有・安否確認を促進し、
合意形成の実践力を養成。

4

DMTC監修+WAVE1運営サポート

大学研究機関の科学的知見と、現場対応力
を併せ持つ実践プログラム。



導入の メリット

Resilience

■ 導入のメリット

- ✓ 災害対策本部立ち上げ・初動対応を理事会単位で体験的に習得。
- ✓ 管理適正評価制度5-4防災対策項目（訓練・マニュアル整備）の実施証拠として提出可能。
- ✓ DMTC監修により、科学的・実証的な訓練内容で信頼性を担保。
- ✓ オプションで**お住まいのマンションを舞台に**実践的な訓練の出前実施も可能。

管理組合向け防災訓練ソリューション

The マンションレジリエンス

Resilience+